

1 基本項目	事務事業名	環境保全啓発事業		担当部署	課名	環境安全課	
	予算事業名	環境保全啓発事業			係名	環境政策係	
	事業区分	自治事務		電話番号	23-1004		
	事業期間	開始年度	平成7年	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標5 豊かな自然と共生したまち			予会計	一般会計
		政策名	12 自然環境の保全・継承			款	衛生費
		施策名	36 生活環境の保全と向上			項	保健衛生費
基本事業名		36-2 環境保全活動の推進			目	環境保全費	
根拠法令					アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	くらしの中から環境保全活動の輪の広がりを期待すると共に、他団体との連携を強化し、くらしに密着した環境を守る活動を市民運動として展開されることを目的として、「環境フェスティバル」を開催する。
	対象	市民
	手段(活動指標)	環境フェスティバルを開催する。
	意図(成果指標)	リサイクル市やフリーマーケット、生物多様性に関する講演会の開催、企業の環境保全に係る様々な取組みを紹介することにより、循環型社会の構築の大切さを理解してもらい、また、環境保全活動に参加してもらうことで、市民の環境意識の高揚を図る。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 参加団体	団体	24	24	25	24	96.0%	25	
	② 参加者	人	750	600	800	800	100.0%	800	
	③								
	成果指標	① 来場者数/市民	%	2.0	0.0	1.8	1.8	100.0%	2.0
		② 環境の保全のための取り組みを行っている市民の割合	%	48.0	46.1	66.0	39.0	59.1%	54.0
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	170,000	156,651	798,616	784,286	400.7%	143,000
	② 委託料	円	150,000	147,000	377,400	377,400	156.7%	180,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	10,000	10,000	963,984	961,643	9516.4%	20,000
	支出合計(A)	円	330,000	313,651	2,140,000	2,123,329	577.0%	343,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円			2,000,000	2,000,000		
	⑤ 一般財源	円	330,000	313,651	140,000	123,329	-60.7%	343,000
	収入合計	円	330,000	313,651	2,140,000	2,123,329	577.0%	343,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	900	900	900	900	0.0%	900
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,780,000	3,780,000	3,780,000	3,780,000	0.0%	3,780,000
	総費用(A+B)	円	4,110,000	4,093,651	5,920,000	5,903,329	44.2%	4,123,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○第20回環境フェスティバルの開催(自治総合センターの拠出金を受けて実施) 目的: 次の世代へ、美しい地球環境を』を合言葉に、企業、団体による環境美化、保全活動や地球温暖化に対する活動等について紹介し、市民の環境に対する意識啓発及び活動促進、活動団体間の連携強化を図る。 日時: 平成26年9月27日(土) 場所: ありそドーム 参加者数: 約800名	
	○自然観察体験ツアーの開催 日時: 平成26年7月26日(土) 場所: 小菅沼・ヤギの杜周辺 参加者: 15名	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
						2次評価	不要	
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		環境保全活動と一体となった環境教育を推進するため、市の関与は妥当である。	
				目的の妥当性	1 妥当である			市民や事業者の環境保全の意識を高めることを目的としており妥当である。
				対象の妥当性	1 妥当である			市民や事業者全体で取り組む必要があり、妥当である。
有効性	有効性	A	B	目標達成度	2 目標どおり		フェスティバル参加団体数、参加者数が概ね計画通りである。	
				類似事業の有無	1 なし			環境保全に特化したイベントはない。
				上位施策への貢献度	2 普通			環境保全の取り組みを紹介することで、参加団体及び来場者の環境保全の意識が高まる。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通		平成26年度は第20回の節目であったため、環境保全促進助成事業を活用して開催した。	
				実施主体の適正化	1 適正である			実行委員会により実施しており、適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である			平成26年度は第20回の節目であったため、環境保全促進助成事業を活用して開催した。市の負担は適正である。
	1次評価(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり		2次評価	不要	
	後の方針) 評価結果	「環境基本条例」の制定(H22.4.1施行)、同条例に基づく「環境基本計画」の策定(H27年度予定)及び「生物多様性うおつ戦略」の策定(H26.3)など環境保全を推進しており、リサイクル市やフリーマーケット、生物多様性に関する講演会の開催、企業の環境保全に係る様々な取組みを紹介することにより、循環型社会の構築の大切さを理解してもらい、また、環境保全活動に参加してもらうことで、市民の環境意識の高揚を図ることが必要である。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	環境保全活動推進事業		担当部署	課名	環境安全課	
	予算事業名	環境保全活動推進事業			係名	環境政策係	
	事業区分	自治事務		電話番号	23-1004		
	事業期間	開始年度	平成23年	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標5 豊かな自然と共生したまち		予会計	一般会計	
		政策名	12 自然環境の保全・継承		款	衛生費	
		施策名	36 生活環境の保全と向上		項	保健衛生費	
基本事業名		36-2 環境保全活動の推進		目	環境保全費		
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	環境保全に取り組む団体への補助を通して、市民の自主的かつ継続的な環境保全活動の推進を図る。
	対象	市民、市内で環境保全活動に取り組む団体
	手段 (活動指標)	市内で環境保全活動に取り組む団体に対し補助を実施する。
	意図 (成果指標)	市民の自主的かつ継続的な環境保全活動の推進を図る。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 補助件数	件	3	2	3	3	100.0%	3	
	②								
	③								
	成果指標	① 申請に対する補助の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 環境ほげんのために取組を行っている市民の割合	%	48.0	46.1	54.0	39.0	72.2%	54.0
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	150,000	100,000	150,000	136,672	36.7%	150,000
	⑤ その他	円	1,002,000	188,524	5,502,000	5,362,527	2744.5%	504,000
	支出合計 (A)	円	1,152,000	288,524	5,652,000	5,499,199	1806.0%	654,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	1,152,000	288,524	5,652,000	5,499,199	1806.0%	654,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	1,152,000	288,524	5,652,000	5,499,199	1806.0%	654,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
	総費用 (A+B)	円	2,412,000	1,548,524	6,912,000	6,759,199	336.5%	1,914,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○環境保全活動支援事業補助金の交付 (5万円/件) 補助団体: 3件</p> <p>○環境保全基金への寄附金 (3件) 5,360,602円</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	市民の環境保全活動を推進するために支援するものであり、妥当である。
対象の妥当性					1 妥当である	環境保全活動に自主的に取り組んでいる団体を対象としており、妥当である。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	市の支援により市民の環境保全活動を継続、拡充して
				類似事業の有無	1 なし	環境保全に特化した補助事業はない。
				上位施策への貢献度	2 普通	市の支援により、市民の環境保全活動が継続、拡充される。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	上限5万円×3団体に助成しており、削減の余地はない。
				実施主体の適正化	1 適正である	民間委託等はできない。
				負担割合の適正化	1 適正である	市が負担するのが適正である。
	1次評価 (課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要
	後の方針 (評価結果及び今後)	「環境基本条例」の制定 (H22.4.1施行)、同条例に基づく「環境基本計画」の策定 (H27年度予定) 及び「生物多様性うおつ戦略」の策定 (H26.3) など環境保全を推進しており、市民等が自主的に取り組む環境保全活動に対し支援し、取り組みを促進することは重要である。しかし、応募件数が少ないため、その原因を探るとともに、市民等への周知に努める必要がある。				評価結果